令和７年度

事　業　報　告　書

社会福祉法人藤沢市社会福祉協議会

目　　次

重点目標　・・・・・　3～12

実施事業

1．地域福祉推進事業　・・・・・　13

2．地域の縁側事業（市受託事業）　・・・・・　16

3．社会福祉法人や民間企業等との地域貢献事業　・・・・・　17

4．援護事業　・・・・・　19

5．福祉人材養成事業　・・・・・　21

6．助成事業　・・・・・　21

7．ボランティア活動推進事業　・・・・・　23

8．資金貸付事業　・・・・・　29

9．障がい福祉事業　・・・・・　31

10．包括的な相談支援・社会的孤立等支援事業　・・・・・　32

11．生活支援コーディネーター（2層）事業（市受託事業）　・・・・・　35

12．あんしんセンター事業（権利擁護事業）　・・・・・　35

13．在宅福祉事業　・・・・・　42

14．老人福祉センター運営事業（指定管理事業）　・・・・・　45

15．居宅介護等事業　・・・・・　47

16．障がい者総合支援事業　・・・・・　47

17．災害活動関連事業　・・・・・　48

18．会の運営　・・・・・　49

19．その他の実績　・・・・・　51

20．団体業務　・・・・・　51

令和７年度事業報告

令和７年度事業に取り組むにあたり、2025 年 2040 年問題に代表される超高齢社会の到来、長寿社会への生活環境の整備、子どもや子育て中の方、障がいのある方、生活困窮や社会的孤立など、生きづらさを抱える方を支える仕組み、担い手の確保、災害への備えなど、全ての人が支えあい、自分らしく活躍できる地域づくりが重要となっていると捉えました。

また、令和６年１月「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」、令和６年４月「孤独・孤立対策推進法」、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行、令和６年 12 月「ケアをされる人もする人も自分らしい生き方ができる藤沢づくり条例（藤沢市議会）」の制定、さらには、これまでは、個人や家族で解決するべきこととしていた多様な課題が、社会で支えあうべき課題との認識に変化して来ていることなどを踏まえて取り組むこととしました。

こうしたなかで、共生社会の構築に向けて、各制度の充実と地域の支えあう力が連携協働する中で取り組みを進めることを基本とし、「藤沢市地域福祉計画 2026」を実践するための指針となる「第４次地域福祉活動計画」の具体化に向けて、地域で暮らす住民をはじめ自治会・町内会や地区社会福祉協議会、市障害福祉団体連絡会等の地域活動団体、民生委員児童委員、社会福祉法人や NPO 法人等の専門機関、行政機関の皆さんと一体となって地域生活課題の解決に向けて取り組みを進めてきました。

第４次藤沢市地域福祉活動計画の基本目標と施策の方向性

「一人ひとりが主役　共に支えあい安心して暮らせるまち ふじさわ」

基本目標１　地域に関心を持ち、行動できる人材づくり

施策の方向性
- (1) 誰一人取り残さない地域づくりに向けた周知・啓発
- (2) 地域福祉活動の普及・啓発
- (3) 地域福祉の担い手の育成・参加促進

基本目標２　お互いが見守り、支えあい、つながる地域づくり

施策の方向性
- (1) 地域における交流の促進
- (2) 課題を早期発見・早期対応できる地域づくり
- (3) 福祉団体等の活動推進
- (4) 災害時に備えた地域づくりの推進

基本目標３　誰もが安心して暮らせるしくみづくり

施策の方向性
- (1) 地域福祉の基盤づくりとネットワークの強化
- (2) 包括的な相談・支援体制の強化
- (3) 権利擁護のための支援の充実
- (4) 更生支援に向けた地域づくり

＝　重　点　目　標　＝

１．第４次地域福祉活動計画の推進

活動計画の推進を検討する「藤沢市支えあう地域づくり推進連絡会」の事務局として、会の運営と取り組みを支援した。同連絡会では、地域活動インセンティブ制度に関する課題検討をおこなうほか、次期活動計画の策定に向け、市の地域福祉計画改定スケジュールや市民向けアンケート等の情報の共有に務めた。また、若者世代が運営する活動団体の代表を講師に招き、これからの地域福祉活動の推進に向けて若者との協働を考えるきっかけとなるよう勉強会を開催し、連絡会委員及び関係者５０人が参加された。

なお、市社協においては地域福祉活動を推進するための活動助成（通称：たーすけ あいちゃん助成）により、17 の活動団体に対して支援を行った。

（１）藤沢市支えあう地域づくり推進連絡会の開催状況

①全体会　3 回

②連絡会運営小委員会　8 回

③活動推進策小委員会　5 回

（２）勉強会の開催状況

・開催日

9 月 21 日（日）14 時～16 時

・テーマ

「若者の地域活動を知る」

・講　師

御所見学びの庭 代表 齋藤氏他

・参加者

50 人（会場 38 人、ZOOM12 人）

勉強会の様子

２．地域福祉活動の推進に向けた支援体制の充実（一部新）

（１）地域福祉の普及・啓発と人材づくり

地域福祉活動の普及啓発を図るため、1 月 18 日（日）に市役所分庁舎１、２階の地域福祉プラザと市役所サンセット広場を会場に、「第 57 回社会福祉大会」と「地域福祉プラザハートフルデー」を同時開催し、福祉大会の福祉功労者等の表彰式、地域福祉講演会の開催と同時進行で、地域福祉プラザハートフルデーイベントとして、消防音楽隊によるオープニング、地域福祉プラザ関係団体等の活動紹介パネル展示、ブース出展、物販、ミニコンサート、地震体験車、スタンプラリー等が行われ、約 20 団体の参加とボランティアの協力のもと、様々な地域福祉活動の市民周知と団体間の交流を図った。

消防音楽隊によるオープニング演奏

保護司会のパネル展示

機関紙「市社協ふじさわ」では、福祉関係法の解説や一斉改選の年を迎える民生委員児童委員活動に関する特集のほか、市内企業が取り組む地域貢献活動の紹介記事を掲載するなど地域福祉の普及啓発に努めた。

市社協ふじさわ第６５号

専門性の高い福祉・介護人材育成として、初任者研修では、令和 7 年度は通信コースに変更し、通学日数を 21 日から 15 日として 6 日(37 時間)減らすことにより、より受講しやすい研修スケジュールとしたが、受講者は定員 12 人に対し 6 人の応募となった。6 人の受講生は全員が全過程を終了した。また、昨年度から新たに開始した同行援護従事者養成研修では、資格取得の要望が高く、定員 10 人に対し 28 人の応募をいただいた。研修では小田急電鉄(株)や江ノ島電鉄(株)の協力により、電車やバスの乗降等、実際の場での実習を行うなど、内容の充実を図った。

小田急電鉄（株）・江ノ電バスの協力による実地研修のようす

（2）生活支援の仕組みづくり

令和 7 年度から第 1 層生活支援コーディネーターは市地域福祉推進課が担い、市社協は 13 地区の CSW が第 2 層として活動を継続した。CSW は地域団体の活動や会議を通じて得た地域情報を毎月整理し、第 1 層と共有して連携を図った。

また、市地域福祉推進課と協働し、地域の情報共有と連携促進の場である協議体の運営を担当したほか、地域ケア会議では地域特性や課題の共有を進め、地域生活課題の解決に取り組んだ。

○社会資源の把握 1,309 回	○ネットワーク構築支援 1,785 回
○協議体運営 196 回	○地域ケア会議 42 回

（3）包括的な相談支援体制の構築

①重層的支援体制整備事業への取組

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、市社協内での連携協働と、13 地区ごとの各市民センターを中心とした生活圏域内における高齢・障がい・子ども若者・生活困窮等多機関協働に取り組んだ。

制度では対応が難しい課題は、地域団体、民生委員児童委員、地区ボランティアセンター、地域の縁側、子ども食堂などのインフォーマルサービスの協力も得て課題解決を図った。特に課題が複雑化・複合化し支援が難航している場合には、多機関協働事業による「重層的支援会議」等を活用し、支援関係機関が抱える課題の把握や、役割分担、支援の方向性の整理など行い、包括的な支援が提供できるよう取り組んだ。

【多機関協働事業　重層的支援会議 7 件　支援会議 4 件】

②特例貸付借受人へのフォローアップ支援

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う緊急小口資金等特例貸付において、償還免除の承認を受けた方や償還が困難な状況にある方等を対象に、生活状況の把握と生活再建に向けた相談支援に取り組んだ。なお、相談過程から生活全般に支援が必要な方に対しては、CSW と連携した一体的支援へとつなげた。

日中に来所や相談ができない方を対象に、時間外窓口を 6 月から月 2 回実施するほか、神奈川県社協が実施する、償還に係る通知に対し未応答の方への個別訪問調査に同行するなど、アウトリーチ支援等に取り組んだ。

（4）ひきこもりや生活困窮者等の地域で孤立しがちな方への支援

①ひきこもり等社会参加事業の推進

孤独・孤立しがちな人の支援を強化するため、社会参加活動室や居場所事業「こころま」で利用者アンケートを行い、意向を事業に反映した。相談員を配置した「こころまプラス」や、個別ニーズをテーマに集まる「まったり会」を実施し、参加者同士のつながりを促進。さらに地域ボランティアと協働し、活動参加や缶バッジ作成を通じて、地域とつながる機会を得ることができた。

②社会的孤立等生活支援事業の推進

子どもの貧困等への支援事業として、両親が逝去した未成年の子のみの世帯への家事支援及び相談支援を在宅福祉サービスセンターのヘルパー、CSW、市の関係課等が連携して対応した。

児童養護施設の退所時等の自立生活を支援する事業については、市住まい暮らし政策課の協力を得ながら、市営住宅の空き室の活用による住居の確保支援を進め、今後は、生活面で有効な支援メニューの検討を行う。

犯罪被害者等支援については、茅ヶ崎市社会福祉協議会の受託事業「犯罪被害者等支援事業」の支援内容や制度運用について視察し、市の制度を踏まえながら、生活面等における必要な支援策についての検討を進めた。貧困による子どもの教育格差の課題に対する学習支援の事業化に向けた検討は、地域福祉課内の会議テーマに取り上げ市社協として取り組むべき内容について継続的に検討を行うこととした。

（５）地域福祉活動センターの運営

障がい・疾病・介護・子育て・生活困窮・社会的孤立等の生活上の課題を抱える当事者やその家族等の関係者及び地域における福祉課題の解決に取り組む福祉活動団体等に活動室の提供を行う等支援した。

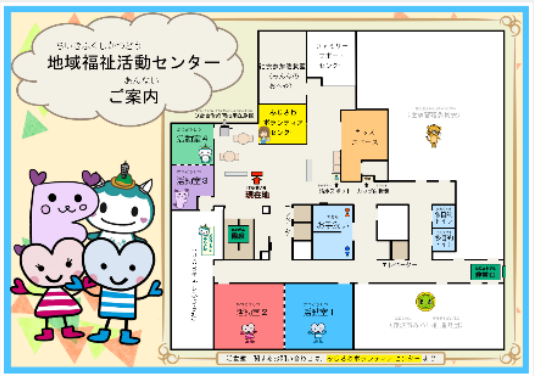
また、当事者団体の活動を相互に知り合い、緩やかなつながりを築けるよう冊子「つながる声（セルフヘルプグループ編）」を発行。掲載団体からは『自分たちの活動を知ってもらえるきっかけになった』と好評を得ている。

各地区ボランティアセンターの活動についても、紹介冊子を昨年度に続き掲載数を拡充して発行。地域でのボランティア参加促進につながる内容とし、多くの方の関心を集めている。

月１回発行の「ふじさわボランティアセンターニュース」でも、地域の魅力あふれる活動の紹介と併せその活動のボランティア募集情報を掲載し、地域福祉活動への参加促進を図った。

【活動室登等の利用状況】

区　分	令和７年度	令和６年度
活動室 1～4	1,138 件 (15,210 人)	1,178 件 (15,163 人)
ロッカー	46 団体	41 団体
印刷機	437 件	387 件



【活動室登録団体の実績】

区　　分	令和７年度	令和６年度
当事者会・家族会自助ｸﾞﾙｰﾌﾟ	35 団体	34 団体
福祉関係ボランティア団体	18 団体	17 団体
地域福祉関係団体	16 団体	16 団体
福祉関係機関の協議体	15 団体	15 団体
合　　計	84 団体	82 団体

（６）地域福祉物流・交流拠点の運営

フードバンク・パントリーや子ども食堂等の食支援活動への寄付食品の保管・分配、リユース事業等生活支援に関わる寄付物品を一元管理する物流拠点の運営の２年目となる令和７年度からは、障がい者の就労を通じた社会参加の場として、支援員と障がい者スタッフを配置し、フードバンクかながわからの毎月の冷凍食品の提供をはじめとする、増加する寄付品を安定的に取り扱える体制整備を進めた。

物流倉庫２階 市民病院からの防災食の寄付

保冷車への食材の積込み

【寄付品受け入れの実績】

寄　　付　　先	受領数量	合　　計
市民（各市民センター）	2,255 kg	35,961 kg
ファミリーマート	199 kg	
その他（農家・市備蓄品・企業等）	27,053 kg	
冷凍食品会社	6,454 kg	

３．関係機関や民間企業等との連携

（１）社会福祉法人による地域の公益的な取り組みの推進

地域の公益的な取り組みの推進を目的に、市内 42 の社会福祉法人が分野を超えて連携・協働していくための協議体、「藤沢市地域公益事業推進法人協議会」の参加法人兼事務局として会の活動支援に取り組んだ。「福祉なんでも相談窓口」事業では、担当者のスキルアップ研修を開催し合計 50 法人 81 人の参加となった。

また、令和６年度から試行実施の「緊急支援モデル事業」については、実績を踏まえ令和８年度から本格実施の運びとなった。

地区別研修会の様子

（２）民間機関や民間企業等との連携

民間機関や企業等が市民や地域を対象に取り組む社会貢献活動への支援として、貢献事業の協働運営や寄付品の受け入れと提供先の調整等に取り組むとともに、貢献活動の市民周知を機関紙やイベントで行った。

JA さがみわいわい市藤沢店の協力により、地域の農家から寄付された野菜等の食材を、市社協を通じて市内の子ども食堂地域食堂やフードバンクふじさわ等に提供する農福連携事業は今年度 10 年目を迎え、増加するこども食堂等へ提供量の増に向けた調整を行った。

また、アズビル山武財団・藤沢市・市社協の三者協定に基づき、経済的支援が必要なひとり親世帯の生徒の中学・高校入学時に支援金を支給する「あすなろフレンドシップ就学支援制度」は、令和 7 年度 9 年目を迎え、3 年ごとの協定期間の満了を迎える中、財団・市・市社協との間で本制度の必要性等を再確認し、協定更新により 10 年目以降の制度継続を行うこととなった。

（３）地区社会福祉協議会等との連携

協議会議を年 2 回開催し、交流会や勉強会のテーマについて協議が行われ、市民センターと公民館の一体化、活動インセンティブや若者の関心を引く仕組みづくり、自治会加入率の低下や活動の担い手の確保等の課題を共有し、交流会でのテーマへとつなげた。

交流会は南・中・北の 3 つのエリアに分けて開催し、エリアごとの地区社協間の連携・強化を図る機会となった。

令和 8 年 2 月には横浜市三ツ沢上町町内会館にて地域食堂を行っている地域団体と三ツ沢地区社会福祉協議会へ視察研修を行い、地域活動の継承や新たな担い手の発掘の取り組みについて学んだ。

①連絡協議会の開催

第 1 回連絡協議会（5 月 27 日）　13 地区社協 /48 人

第 2 回連絡協議会（12 月 22 日）　13 地区社協 /41 人

②地区別交流会の開催

中部地区交流会（8 月 25 日）湘南大庭、善行、藤沢東部・西部、明治 4 地区 /35 人

南部地区交流会（9 月 12 日）片瀬、村岡、辻堂、鵠沼　4 地区/42 人

北部地区交流会（10 月 23 日）長後、湘南台、六会、御所見、遠藤 5 地区 /30 人

③視察研修　（令和 8 年 2 月 2 日）参加者：28 人

視察研修の様子

南中北交流会準備会の様子

中部交流会の様子

保護司会の事務局として総会、理事会のほか、社会を明るくする運動推進委員会等の運営支援を行った。令和7年度は江ノ島電鉄（株）の協力により江の島シーキャンドルを更生保護のイメージカラーである「黄色」にライトアップし社会を明るくする運動の強化月間をPRした。また、一部の分区会では、CSWやふじさわあんしんセンター職員が事業の説明を行う等、保護司の活動の一助になるよう取り組んだ。

ライトアップする江の島シーキャンドル

また、12月改選に伴い民生委員児童委員協議会の新任委員研修会や、藤沢東部地区・遠藤地区・湘南台地区・湘南大庭地区の各部会で研修講師を務めた。

４．権利擁護の推進

（１）成年後見制度等の相談機会及び利用支援機能の充実

権利擁護相談機関として、ふじさわあんしんセンター職員による電話・来所相談に加え、専門職による定例専門相談（第1～第4水曜日午後）を継続的に実施し、相談体制の維持・充実を図った。一般相談件数は延べ2,080件と前年度と同水準を維持しており、特に高齢者及び知的障がい者に関する相談の増加が見られるなど、制度利用ニーズの高まりがうかがえる。

また、日常生活自立支援事業については、相談件数が8,834件と前年度を上回り、新規利用相談人数も120人と増加していることから、判断能力に不安を抱える方への日常的な支援ニーズに対し、着実な対応が図られている。契約件数についても174件と増加しており、制度の定着が進んでいる。

さらに、専門職による相談機会の拡充として、通常の平日開催に加え、土曜日に出張専門相談を3回実施し、老人福祉センターこぶし荘や障がい者地域相談センターつむぎを会場とすることで、平日の利用が難しい市民への相談機会の確保と、地域関係機関との連携強化を図った。

普及啓発の取り組みとしては、自治会町内会へのチラシ回覧や、地域包括支援センター等への講師派遣（延べ10回、参加者286人）を実施し、制度周知の拡大に努めた。

市民後見人の養成については、レディオ湘南での周知を行い、基礎研修修了者4人のうち2人が実践研修及び支援員研修を修了し、担い手の確保に一定の成果が見られた。また、フォローアップ研修の実施等により、候補者バンク登録者の資質向上及び活動支援に取り組んだ。

（２）権利擁護支援に係る中核機関の運営

中核機関としての機能強化を図るため、「藤沢市権利擁護ネットワーク連絡会」及び「中核機関運営会議」をそれぞれ3回開催し、関係機関との連携体制の強化を図るとともに、ふじさわあんしんセンターの事業実績の共有を通じて、地域における権利擁護支援の在り方について協議を行った。

市民講座（おひとり様終活準備講座）の様子

また、成年後見制度の普及啓発を目的とした市民講座については2回実施し、いずれも定員を上回る参加があったことに加えオンライン参加も多く見られるなど、市民の関心の高さがうかがえる。

法人後見業務については、15件の受任を継続しつつ、新たに1件を受任するなど、判断能力の低

下により支援が必要な方に対する継続的な生活支援及び財産管理を実施した。あわせて、個人による受任が困難な案件に対応することで、専門職との役割分担を図りつつ、地域における後見ニーズの受け皿としての機能を担った。

さらに、成年後見制度の利用が困難な方に対する申立支援及び費用助成については、申立費用助成・専門職報酬助成ともに 6 件と前年度から増加しており、制度利用に向けた後押し機能の強化が図られている。

加えて、成年後見制度の利用開始までの間における生活の維持を目的として、藤沢市と連携しながら財産管理の一部を支援する緊急的な生活支援事業を実施した。受託件数は延べ 43 件と増加しており、複雑化・複合化する課題に対するセーフティネットとしての役割を果たしている。

５．在宅福祉事業等への取り組み

（１）共生社会に向けた生活支援の実施

ヘルパー支援の様子

義務教育修了前または、児童扶養手当対象年齢の児童を養育するひとり親家庭に対してヘルプサービスを提供する「ひとり親家庭等日常生活支援事業（市委託）」や、障がいや病気、多子等様々な事情を抱える主にひとり親世帯等に家事支援を行う「子育て世帯訪問支援事業（市委託）」を実施し、親の心身の負担軽減やこどもと接し、向き合う時間の提供につなげた。

また、高齢、障がい等の制度の対象とならない方や、社会的孤立や生活課題を抱える方への一時的な生活支援を行う「共生型ホームヘルプサービス事業（市委託）」は、障がい相談支援事業所や医療機関、市関係課等と連携しながら、家事や入浴介助等を提供した。

公的制度のサービスの終了後も、必要に応じて市社協独自のホームヘルプ事業を CSW や関係機関と情報共有しながら実施した。

【ひとり親家庭等日常生活支援事業　利用者実績】

令和 7 年度　　2 人（令和 6 年度　2 人）
派遣回数（延べ）　　13 回　16 時間（令和 6 年度　13 回　17 時間）

【子育て世帯訪問支援事業　利用者実績】

令和 7 年度　　12 人（令和 6 年度　7 人）
派遣回数（延べ）　　170 回　242 時間（令和 6 年度　191 回　296 時間）

【共生型ホームヘルプサービス事業　利用者実績】

令和 7 年度　　2 人
派遣回数（延べ）　　52 回　50 時間）

【市社協独自のホームヘルプ事業（自主事業）　利用者実績】

令和７年度　　９人（令和６年度　12人）
派遣回数（延べ）133回　52.25時間（令和６年度　171回　54.25時間）

（２）制度事業への取り組み

市内の障がい福祉サービス提供の一助となるよう、障がい者居宅介護等事業や相談事業を実施。相談支援事業では親の高齢化、死亡による後見人制度へつなげる取り組みを市地域福祉推進課やふじさわあんしんセンターと協力しながら令和７年度は２件実施した。

①居宅介護等事業（障がいホームヘルプサービス）利用者実績

令和７年度　　93人（令和６年度　116人）
派遣回数（延べ）　4,278回（令和６年度　6,859回）

②相談支援事業（サービス利用計画）利用者実績

令和７年度　　66人（令和６年度　57人）
内訳　身体障がい３人、知的障がい40人、精神障がい８人
　　重複障がい15人（身体:3人 / 精神:9人
　　/知的:34人）/身体・知的・精神：11人

６．いきいきシニアセンター（藤沢市老人福祉センター）の運営

地域福祉推進の拠点となるいきいきシニアセンター（藤沢市老人福祉センター）の指定管理第３年度として、老人福祉センターの機能を維持しながら、SNSや動画配信等活用した情報発信と、施設利用の利便性の向上に取り組み、利用者ニーズに即した多様な主催事業を実施した。特に需要が高い健康に関する事業を開催し、自主事業として介護予防事業の実施に取り組んだ。

施設の有効活用と利用者間の交流を目的としたサロン事業や、それぞれのセンター近隣の学校等と協働した事業も実施するなど、地域の拠点を意識した運営を実施した。食事提供と活動支援を目的とした障がい者団体との連携による弁当販売の実施や、地域団体との協働による子ども食堂の定期的な開催も継続し、利便性の向上と地域福祉の推進に寄与し、延べ利用者・事業の参加者・浴室利用者いずれも前年の実績を上回った。

（１）利用の状況

①3センターの利用状況

ア．やすらぎ荘　　41,670人（令和６年度：38,852人）
イ．湘南なぎさ荘　44,882人（令和６年度：44,596人）
ウ．こぶし荘　　72,492人（令和６年度：71,512人）

②健康講座等の実施回数・参加者数　※自主介護予防事業を含む

ア．やすらぎ荘　　503 回・　8,403 人（令和 6 年度：449 回・　7,001 人）

イ．湘南なぎさ荘　834 回・ 10,021 人（令和 6 年度：817 回・　9,193 人）

ウ．こぶし荘　　750 回・ 18,500 人（令和 6 年度：720 回・17,716 人

7．災害対応に向けた取り組みの推進

7 月 26 日、鵠沼地区社協が主催する地区災害ボランティアセンター（サテライトセンター）支援員研修に市社協職員を派遣し、大規模災害時の社協間連携の仕組みや能登半島地震災害、令和 6 年台風第 10 号大雨災害にて被災地支援に従事した際の様子等について講演を行うほか、8 月 30 日の市総合防災訓練では、災害救援ボランティアセンター設置・運営訓練の中で災害 ICT 支援アプリ（Kintone）を使い、被災者ニーズの受付からボランティア派遣票作成までの一連の行程訓練に取り組んだ。

また、県内社協間等連携の取り組みでは、災害支援アプリの具体的な活用方法を学ぶための内部研修会を 8 月に、県社協との共催による県内市町村社協職員を対象とした災害時における「受援力（外部支援を上手に受け入れる）」をテーマとする研修会を 2 月に開催するほか、県地域防災計画に基づき例年開催の県と市町村災害ボランティアセンター間における情報伝達訓練への参加など広域的な連携の取り組みを行った。

本部長へ訓練開始の報告を行う災ボラセンター長

災害支援アプリによる情報入力

被災者ニーズ相談

《 実　施　事　業 》

１．地域福祉推進事業

市民や関係機関に福祉に関する情報の提供や、市社協への理解と協力を求めるために、機関紙、ホームページによる周知や社会福祉大会等の行事による啓発事業を実施した。

（１）機関紙「市社協ふじさわ」の発行

市民や関係機関等に、市社協への理解と協力をお願いするために機関紙を発行し、事業周知や福祉情報の提供と賛助会員募集を行った。

【第 66 号／5 月発行】令和 7 年度事業計画・予算の概要、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律 ほか

【第 67 号／9 月発行】令和 6 年度事業報告・決算の概要、紡いできた歴史（民生委員特集） ほか

【第 68 号／1 月発行】新春座談会：市社協が取り組むこれからの地域支援ほか

※発行部数　各 9,000 部

（２）市社協ホームページによる福祉情報の提供

市社協が進める各種事業や講座・研修・イベント等、各種情報の提供と併せて、事業計画・予算や事業報告・決算、財務諸表や法人組織の現況報告等、組織広報に努めた。

また、誰もが利用しやすいウェブアクセシビリティに対応したホームページのリニューアルの準備を進めた（令和 8 年 7 月公開予定）。

（３）第 57 回藤沢市社会福祉大会（市共催事業）

市との共催により、市民に向けて地域福祉への協力と理解を深める場として、社会福祉大会を開催した。令和 6 年度から地域福祉プラザを会場とし令和 7 年度は「地域をつなぐ～多様な主体による参加と協働」をコンセプトに、同プラザを利用する各種地域団体等との協働による「ハートフルデー」を同時開催し、地域福祉プラザの関係団体の活動周知を図った。

【日　　時】　1 月 18 日（日）　10：30－12：00（社会福祉大会）

【表　　彰】　個人 7 人・団体 11 人（令和 6 年度は個人 5、団体 14）

【地域福祉講演会】　「防災って、実は福祉だった」　講師：園崎秀治氏（オフィス園崎）

【参加人数】120 人（令和 6 年度は 120 人）

（４）障がい者週間キャンペーン事業

広く障がい者福祉についての関心と理解を深めることを目的とした障がい者週間（12 月 3 日から 9 日までの 1 週間）において、藤沢ふれあいフェスタ 2025 を通しての啓発、及び市関係課及び市社協事務局窓口カウンターに啓発用ポケットティッシュを配架し周知に努めた。

（５）第 4 次地域福祉活動計画の推進

「藤沢市支えあう地域づくり推進連絡会」において、計画推進のための検討や取り組みが実施された。市社協では、同連絡協議会の事務局としてその運営を支援するとともに、地域活動団体への助成支援等を実施した。

①藤沢市支えあう地域づくり推進連絡会の運営支援

ア．全体連絡会

区分	実施日	主な内容
第 1 回	6 月 6 日（金）	・令和 7 年度の取り組みについて ・地域活動等インセンティブ制度について ・市民センターの機能強化について ・藤沢市地域計画 2026 の今年度の取組について ・たーすけ　あいちゃん助成に関する報告
第 2 回	10 月 17 日（金）	・勉強会の実施についての報告及び意見交換 ・藤沢市地域福祉計画策定の予定について ・活動等インセンティブ制度について ・たーすけ　あいちゃん助成の報告
第 3 回	2 月 5 日（木）	・藤沢市の犯罪被害者支援制度について ・小委員会からの報告 ・今後の地域活動についての意見交換 ・計画策定に関する市民アンケートの速報について ・たーすけ　あいちゃん助成の報告

イ．小委員会

（ア）連運営小委員会

開催回数：8 回（5/12, 6/3, 7/19, 7/22, 9/11, 10/8, 10/15, 1/27）

検討内容：会の運営に関する事項、勉強会に関すること、地域活動等インセンティブに関する検討等

（イ）活動推進策小委員会

開催回数：5 回（5/12, 8/12, 10/31, 11/4, 1/8）

検討内容：地域活動等インセンティブに関する検討、補助金等推進策に関すること等

（ウ）勉強会

日　時：9 月 21 日（日）14：00-16：00

場　所：地域福祉プラザ　活動室 1,2

参加者：50 人（会場 38 人、ZOOM12 人）

テーマ：若者の地域活動を知る

－活動している若者の想いを知り、地域との関係や求められる支援を考える－

講　師：御所見学びの庭 代表　齋藤梨奈氏、井藤康祐氏、神谷春香氏

②計画を推進する地域活動の支援

地域福祉活動増進事業（たーすけあいちゃん助成事業）により、17 団体 17 事業に助成支援を行った。

No	申請団体	活動内容	助成額
1	ふじさわこども食堂・地域食堂ネットワーク	市内のこども食堂及び地域食堂の主催団体のネットワークを構築し、講習会や交流会を開催。	50,000
2	藤沢市視覚障害者福祉協議会	視覚障がい者のためのiPhone講座視覚障がい者にとって、日常生活に有用な「iPhone」の個人講座を開催。	207,000
3	医療生協かながわ瞳班	六会ご縁食堂　毎月1回、第4木曜日に地域食堂の実施や３月にイベントを開催。	300,000
4	明治地区いばしょ食堂実行委員会	月1回、第3土曜日に子どもたちと一緒に調理し会食。不登校や登校困難な子どもたちへの居場所を目指す。	300,000
5	湘南ふじさわ子育て応援メッセ実行委員会	10月4日に分庁舎にて、第8回湘南ふじさわ子育て応援メッセを開催。	100,000
6	四ツ辻団地自治会	小学1～3年生の働く親のため、7：00～登校までの預かり事業。	50,000
7	マイミライnext	湘南大庭地区の「世代間交流の場を通じた地域づくり」のためのコミュニティスペースの運営及び交流事業等。	300,000
8	このまちの自主室	放課後のこどもたちの居場所事業における夏休みのイベントを8月25日に「お楽しみ会」を開催。	40,000
9	（一社）フードバンクふじさわ	寄せられた食料品寄付を配布拠点を通して困窮世帯へ配布。4月3日に一般社団法人化。	300,000
10	長後寺子屋ぽかぽか	小中学生を対象に学習支援と季節のイベントを開催。	300,000
11	ふじさわDカフェの会	月１回開催している認知症カフェのイベントとして、10月24日に第2回「空の下でDカフェ」を開催。	69,000
12	長後塾	高齢者の「通いの場」として開催、休止していたシニアの遊び場「さんぽ庵」を再開。	300,000
13	地域活性化あそびやさん	「ゴリラせんせいのあそびやさん～長後市民センターの巻～（冬）」を12月21日に開催。	200,000
14	非営利団体ボードゲームでツナグ手	子育て世代や不登校のこどもたちの居場所づくりのために、ボードゲームを活用した交流事業。	98,000
15	うたごえ喫茶うんえい	四ツ辻集会所や御所見市民センター等にて、音楽を通じた交流活動。	266,000
16	カフェひがし	湘南大庭の小糸東地区の住民を対象に、月1回サロン活動を始めるための初期費用。	50,000
17	鵠沼地区ボランティアセンター「ささえ」	庭づくりを通して、住民のふれあい、つながり、社会参加をうながす。	100,000
合　計			3,030,000

２．地域の縁側事業（市受託事業）

市が推進している「地域の縁側事業」について、新規開設を検討する団体への開設支援や、既存の実施団体への運営支援として事業担当及びCSWが定期的に訪問するなど、状況の把握に努めた。

（１）地域の縁側の募集及び開設状況

・開所：37か所（内訳：基幹型4か所、特定型5か所、基本型28か所）
・令和7年度新規開所：2か所
（「パナカフェ」、「サロンしげた」）
・令和7年度末閉所：4か所（「みらいサロン」、「まめっこ」、「ほっと舎」、「七ツ木の里」）
・活動場所の変更：1か所（「わらく」

パナカフェ（新規開所）

サロンしげた（新規開所）

（２）運営状況

①運営団体別内訳

【地域住民・地域団体】 21団体　　【法人（社福・NPO）】 16団体

②拠点別内訳

拠点別区分	地区ボランティアセンター	2か所	店舗活用	2か所
	市民の家・自治会館等	15か所	法人事業拠点	10か所
	自宅開放	3か所	地域ささえあいセンター	4か所
	空き家活用	1か所	合　　計	37か所

③地域の縁側事業担当やCSWによる訪問等支援

・訪問回数（実施状況の把握）410回　・活動全般に関する相談　900回
・情報発信に関する相談　399回　・福祉情報Webｻｲﾄの更新340回

（３）説明会・研修会の開催

要綱改正（令和10年度）に向けた説明会及び交流会を1月に開催した。市内に4か所あるささえあいセンターを中心に、お互いの活動内容を共有し相談ができる関係を築いていくことで、地域におけるネットワークの構築につなげることを改めて確認することができた。

＜開催日時・場所＞　1月22日（木）26日(月)　分庁舎2階活動室1･2
＜内容＞　a.「令和9年度地域の縁側事業要綱改正について」（市地域福祉推進課）　b.交流会
※その他地域の縁側事業要綱改正の内容（補助金額の変更等）を市地域福祉推進課職員が個別に各団体に説明、調整を行った。

（４）情報発信

＜新パンフレット4,000部/5月作成配布＞
＜地域の縁側マップの作製＞

地域の縁側マップ

（５）「地域の縁側ポイント」の実績

＜登録者数50人／登録縁側数22団体＞

３．社会福祉法人や民間企業等との地域貢献事業

（１）藤沢市地域公益事業推進法人協議会

市内の高齢・障がい・児童関係の分野を超えた社会福祉法人が、協働して地域の公益的な取り組みを進めて行くために立ち上げた「藤沢市地域公益事業推進法人協議会」の事務局として、事業実施や会の運営支援に取り組んだ。

①運営委員会の開催

第１回 （8月21日）	・運営委員の交代及び副会長の選出について ・要綱の改定について ・令和６年度事業報告並びに決算について ・令和７年度事業計画及び予算について ・地区別研修会及び全体研修について ・周知活動について
第２回 （12月10日）	・今年度の研修について ・緊急支援モデル事業について ・福祉なんでも相談と通常業務の判別について ・周知活動について ・令和７年度会員情報について ・令和８年度事業計画について ・新たな公益的な取り組みについて ・地域ネットワーク強化事業の助成金について
第３回 （3月9日）	・研修会について ・緊急支援モデル事業について ・福祉なんでも相談と通常業務の判別について ・実績報告について ・事業報告及び決算について ・事業計画及び予算について ・新たな公益的な取り組みについて

②福祉なんで相談窓口の研修会の開催

開　催　概　要		主な内容
地区別研修会	・7月10日（木）御所見・長後・湘南台エリア （会場：長後市民センター） ・7月29日（火）遠藤・湘南大庭・明治エリア （会場：明治市民センター） ・7月25日（金）善行エリア （会場：児童養護施設聖園子供の家） ・8月4日（月）村岡エリア （会場：村岡保育園） ・7月15日（火）辻堂・鵠沼・片瀬エリア （会場：藤沢養護老人ホーム） 参加者　81名（33法人）	・福祉なんでも相談窓口の目的 ・グループディスカッション （家族対応・家族支援について）

③福祉なんでも相談窓口事業の実施

【相談実績】　新規　24　件　／　継続　14　件

（２）民間企業連携事業

民間機関や企業等が市民や地域を対象に取り組む社会貢献活動への支援として、貢献事業の協働運営や寄付品の受入れと提供先の調整等に取り組んだ。

①JA さがみとの農福連携事業

JA さがみわいわい市藤沢店の協力のもと、地域の農家の方々から提供された野菜などの食材を、市社協を通じて市内の子ども食堂地域食堂やフードバンクふじさわ等が活用できるよう継続的に支援を実施した。

食材の引き取り・提供回数	36 回（令和 6 年度：36 回）
提供団体数（延べ）	189 団体（令和 6 年度：216 団体）
配送ボランティア登録数	2 人（令和 6 年度：2 人）

②アズビル山武財団「あすなろフレンドシップ就学支援制度」との連携

経済的支援が必要なひとり親世帯の子どもの就学支援等を目的に支援金を支給するアズビル山武財団「あすなろフレンドシップ就学支援制度」の実施にあたり、同財団、藤沢市、市社協の三者連携に関する協定により、支援金申請の受付事務を担い、必要に応じて相談支援を実施した。

【対　　象】市内在住で児童扶養手当の全額給付認定者
（生活保護受給世帯は除く）

【支 給 額】令和 8 年 4 月に高校進学又は就職　5 万円、中学校進学 3 万円

【申請期間】令和 7 年 11 月 4 日から令和 8 年 1 月 30 日まで

【申請状況】

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
中学校進学	102 件	124 件
高校進学	93 件	118 件

③ファミリーマートとの連携

市内 3 店舗のファミリーマートが行うフードドライブ活動に新たに 5 店舗が加わり、計 8 店舗で実施されることになった。食品回収には CSW が協力し顔の見える関係づくりに努めた。

ファミリーマート・フードドライブ

④無印良品 Fuji 善行店との連携

店舗のフリースペースにて市社協機関紙や事業チラシ配架の他、夏休みを利用した中高生の居場所事業では、店舗内の見学や商品の陳列のお手伝いをする等の就労体験の場として協力を得た。

無印良品 Fuji 善行

⑤㈱キャリアドライブとの連携

市内で教習所を経営する(株)キャリアドライブとの連携により自動車運転免許取得支援事業を実施した。教習料の半額免除と市社協の使途指定寄付金からの半額支援による無料での取得支援制度を提供し、児童養護施設退所予定者の内、支援を希望した 3 人を対象に審査会を実施、希望者全員への支援を決定した。11 月から教習が開始されて、令和 7 年度内に 1 人が免許を取得、2 人は取得予定となった。

運転免許取得支援事業での面談

４．援護事業

低所得世帯等の福祉増進を図るため、各種援護事業を実施した。

（１）行旅人援護事業（市受託事業）

目的地まで移動中の旅費困窮者に対して、隣接市までの交通費を支給した。

区　分	令和 7 年度	令 6 年度
支給人数	19 人	28 人
支給総額	4,100 円	6,000 円

（２）学童援護事業

生活困窮世帯の福祉増進を図るため、民生委員児童委員活動及び生活困窮者自立相談支援機関等で把握された該当世帯の小・中学校入学児童に対して、祝金を支給した。なお、令和 7 年度も、支給額の増額及び支給対象を児童扶養手当全額給付世帯の小学校入学児童に拡大した。

※児童一人あたりの支給額について　従来：1 万円　⇒　令和 7 年度：2 万円（1 万円の増額）

区　　分		令和 7 年度	令和 6 年度
支給人数		89 人	80 人
内訳	小学生	74 人	62 人
	中学生	15 人	18 人
支給総額		1,780,000 円	1,600,000 円

（３）交通遺児援護事業

交通遺児世帯の高等学校卒業の遺児に対し、激励金の支給と、18 歳未満の遺児に対して図書カードを贈った。※令和 7 年度は、支給額を増額（激励金 3 万円⇒5 万円、図書カード 1 万円⇒2 万円）

①激励金の支給（@50,000 円）

区分		令和 7 年	令和 6 年
支給人数		1 人	2 人
内訳	中学入学	0 人	0 人
	中学卒業	0 人	2 人
	高校卒業	1 人	0 人
支給総額		50,000 円	60,000 円

②図書カードの支給（@20,000 円）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
支給人数	3 人	3 人
支給総額	60,000 円	30,000 円

（4）年末たすけあい見舞金事業

民生委員児童委員のほか、生活困窮者自立相談支援機関等の活動を通じて、生活困窮者世帯に対して、夏期・年末見舞金を支給した。なお、令和 7 年度も世帯あたりの支給額を増額した。

※一世帯あたりの支給額について

【夏期】従来：3 千円　⇒　令和 7 年度：8 千円（5 千円の増額）

【年末】従来：5 千円　⇒　令和 7 年度：1 万円（5 千円の増額）

①夏期見舞金の支給（世帯 R7@8,000 円）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
支給世帯	217 世帯	225 世帯
支給総額	1,736,000 円	1,800,000 円

②年末見舞金（世帯 R7@10,000 円・人員@3,000 円）

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
支給世帯	228 世帯	241 世帯
支給人員	586 人	634 人
支給総額	4,038,000 円	4,312,000 円

③地域活動支援センターⅢ型（@70,000 円）

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
支給施設	5 施設	5 施設
支給総額	350,000 円	350,000 円

（5）災害援護事業

火災の罹災世帯に対して、見舞金を支給した。

（全焼@20,000 円・半焼@10,000 円・死亡@15,000 円・重症@10,000 円）

区分	令和 7 年度	令和 6 年度
全　焼	6 件／120,000 円	4 件／80,000 円
半　焼	1 件／10,000 円	2 件／20,000 円
死　亡	1 件／15,000 円	0 件／0 円
重　症	1 件／10,000 円	0 件／0 円
支給総額	9 件／155,000 円	6 件／100,000 円

５．福祉人材養成事業

（１）福祉・介護・保育人材の養成事業

①介護職員初任者研修

市内での介護・福祉職場への就労を希望する方を対象に介護職員初任者研修を実施し、市内社会福祉法人等から講師協力を得て受講者６人全員が修了し、福祉現場の就労にもつながっている。今年度は新たに２法人の講師協力が得られた。

【開 催 日】　９月６日～令和８年２月７日（15日間）　【修了者数】　６人

【受講者数】　６人　【協力法人】17法人（他藤沢市２課）

②同行援護従業者養成研修

令和６年度より開始した同行援護従業者養成研修を継続開催し、視覚障がいにより移動が困難な方への支援を行うことのできる人材養成を実施。受講料を低額にしたこともあり、定員を超える申し込みがあり（定員10人）令和８年度も継続して実施する予定である。

【開 催 日】　９月23日～10月14日（5日間）

【受講者数】　一般10人　応用10人　　【修了者数】一般10人　応用10人

（２）福祉・介護・保育人材の就業支援事業

令和７年度は特に保育に携わる人材の発掘に取り組むため、保育園への視察や保育士就職フェアを見学し情報収集を行った。１月に開催されたハートフルデーでは、保育の仕事の魅力発信の場として写真展示を行った。

６．助成事業

地区社会福祉協議会やボランティアグループ等が進める地域福祉活動の振興や、地域福祉の増進につながると認められる事業に対して助成を行い、地域福祉活動の促進を図った。

（１）地区社会福祉協議会連絡協議会への支援

南中北の地域ごとに集まり、それぞれ興味関心のあるテーマを設定した交流会を実施した。

２月には横浜市三ツ沢上町町内会館にて地域食堂を行っている地域団体と三ツ沢地区社会福祉協議会の活動を視察し、担い手の確保や活動継続のための取り組みや工夫についての具体的なヒントが得られた。

開催日	内　　容
５月27日	第１回　定例協議会議
８月25日	中部地区交流会　「市民センター組織改正をふまえた活動の見直し」
９月12日	南部地区交流会　「津波・防災対策/不登校児支援」
10月23日	北部地区交流会　「地域活動の担い手不足」
12月22日	第２回　定例協議会
２月２日	視察研修　「ふれあいっこ三ツ沢・三ツ沢地区社会福祉協議会」

（２）地区社会福祉協議会への活動費の助成事業

14 地区社協へ運営活動費の助成を実施した。

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
助成総額	4,820,000 円	4,820,000 円

（３）藤沢市愛の輪福祉基金運用支援業務（市受託事業）

市の愛の輪福祉基金補助金交付事業の申請等に関する手続きや審査会の運営を行った。

①助成等の状況

区　　分	令和 7 年度		令和 6 年度	
	助成件数（件／事業）	金　額	助成件数（件／事業）	金　額
施設整備事業	2／2	174,000 円	2／2	69,000 円
地域活動団体事業	58／95	7,183,000 円	49／82	5,724,000 円
老人クラブ連合会支援事業（友愛チーム）	78／78	1,140,000 円	77／77	1,155,000 円
合　　計	137／174	8,497,000 円	128／160	6,978,000 円

②愛の輪審査委員会　【開催日】7 月 26 日（金）　※第 1 回審査会にて予算上限に達し、第 2 回は開催せず。

③愛の輪申請説明会　【開催日】1 月 29 日（木）

（４）地域福祉推進事業補助

市民への福祉意識の普及と地域福祉への関心を高めるため、地区社協等が実施する研修・講座や地域交流事業などに対して補助を実施した。

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
補助件数	12 団体／12 事業	12 団体／12 事業
補助総額	1,680,000 円	1,590,000 円

（５）地域福祉活動増進事業（たーすけ　あいちゃん助成）

市民団体が実施する地域福祉の増進を目的とした事業や活動に対し助成を実施した。

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
補助件数	17 団体／17 事業	14 団体／14 事業
補助総額	3,030,000 円	2,009,000 円

７．ボランティア活動推進事業

（１）ボランティアセンター運営事業

福祉ボランティアに関する相談、ボランティア等の養成、地区ボランティアとの情報交換等を行い、市民の福祉に関する理解やボランティア活動への参加促進及び活動を支援した。

①相談事業

区　　分		令和７年度	令和６年度
登録	個　人（新規）	399 人（215 人）	440 人（211 人）
	団　体（新規）	146 団体（25 団体）	137 団体（14 団体）
相談等	ボランティアに関すること（延）	2,262 件	2,224 件
	その他（延）	707 件	749 件
	被災地支援に関すること(延)	3 件	21 件
	来所者数（延）	5,220 件	5,011 件
	マッチング数	292 件	365 件
VO 活動保険	一般	410 件(2,538 人)	406 件(2,460 人)
	大規模災害	20 件(26 人)	28 件(32 人)

②ボランティア等養成事業

ア．ユースボランティア活動体験・ミニ講座

次世代の地域福祉を担う若者の育成を目的とし、様々な体験を通じてボランティア活動に興味を持ってもらうため、保護司、障がい当事者、地元農家の方たちの協力を得て、11 回の活動体験、ミニ講座を開催した。

2 月には昨年に引き続き、ユースボランティアミーティングを開催し社会人の方も交えながらボランティア活動の意義や実際についての意見・情報交換を行った。

＜延べ参加者 65 人＞

「第５０回藤沢市民まつり」のボランティア

子ども食堂へ寄付する「サツマイモ収穫&仕分け」

地域福祉プラザハートフルディのボランティア

ユースボランティアミーティング

イ．精神保健ボランティア講座の開催

藤沢市精神保健ボランティア講座実行委員会の事務局として、全 4 日間の講義とグループワーク、ボランティア実習を含めた「精神保健ボランティア講座」を開催し、16 人が受講修了した。また、過去の受講生と今年度の受講生を対象としたフォローアップ講座も開催し、受講生が令和 7 年度新たにボランティア団体（チーム彩（いろどり））を立ち上げ、関係機関のサポートを得ながら活動を開始した。

③地域福祉学習会（ふくちゃんスタディーズ）の実施

第 4 次地域福祉活動計画を踏まえ、地域生活課題の解決に向けたアクションにつなげるため、令和 7 年度は防災と福祉をテーマに、社会福祉大会の講演会との合同企画として開催した。

開催日	1 月 18 日
テーマ	「防災って、実は福祉だった」
講　師	園崎　秀治　氏
受講者数	会場 50 人　オンライン参加者 20 人

④市民活動推進センターやチーム FUJISAWA2020 との情報交換と連携

市民活動推進センターと定期的な情報交換会を年 4 回実施し、互いの活動状況や課題等について情報共有を行った。1 月に開催されたハートフルデーでは、来場者参加型のブース（赤ちゃん防災）出展の協力を得て、被災時の乳幼児の生活についての課題等、様々な意見を集約することができた。

チーム FUJISAWA2020 については、関連事業の際に適宜情報提供等行い連携を図った。

⑤地区ボランティアセンターとの情報交換と連携

地区ボランティアセンターの活動支援の一環として、会員増加や活動内容の普及啓発を目的としたパンフレットを作成し、関係各所に配布した。市社協ホームページへの掲載も行った。

⑥福祉体験教室（藤沢市みらい創造財団と共催）

夏休み期間の小学生を対象に、秩父宮体育館アリーナを会場として車いすバスケットボールやゴールボールを体験する事業を実施した。講師は障がい当事者を招き、藤沢市障がい者スポーツ連絡会、ユースボランティアの協力や、保護者の参加により、子どもたちの障がいへの理解がより深まる貴重な体験となった。

パラサイクリングメダリストの方のお話、車いすバスケットボールを体験

開催日	①　第 1 回：7 月 29 日、②第 2 回：8 月 6 日
テーマ	①「パラサイクリングメダリストの方のお話し、車いすバスケットボールを体験しよう！」 講師：パラサイクリングメダリスト　石井雅史氏 ②「教師/シンガーソングライターの方のお話し、ゴールボールを体験しよう！」 講師：教師・シンガーソングライター　栗山龍太氏
参加者	①参加：10 人　※当日見学保護者：4 人　ユースボランティア：4 人 ②参加：　9 人　※当日見学保護者：6 人　ユースボランティア：6 人

教師/シンガーソングライターの方のお話、ゴールボールを体験

⑦広報活動

ふじさわボランティアセンターが実施する講座の周知や、ボランティア活動に関する情報等の提供を行った。

ボランティアニュース	毎月 1 日、年間 12 回発行（発行部数：1,374 部／1 回）136 か所
メールマガジン	毎月 10 日、年間 12 回発行　登録者数：506 人

（2）地域福祉活動センターの運営

①地域福祉活動センターの利用周知

市社協のホームページや福祉情報 Web サイト等による活動室の利用についての情報提供、活動室登録当事者団体の活動を紹介するリーフレット「つながる声」の作成を行った。

②地域福祉活動センター利用団体の支援

ア．登録団体数

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
当事者会・家族会・自助グループ	35 団体	34 団体
福祉関係ボランティア団体	18 団体	17 団体
地域福祉関係団体	16 団体	8 団体
福祉関係機関の協議体	15 団体	23 団体
合　　計	84 団体	82 団体

多目的スペースの図書コーナー

イ．地域福祉活動センター・活動室の利用状況

活動室利用状況		【A】9～12 時 30 分		【B】13～16 時 30 分		【C】17～20 時	
2025 年 4 月～2026 年 3 月		件数	人数	件数	人数	件数	人数
登録団体	活動室 1	102	1,440	86	1,304	1	6
	活動室 2	107	1,243	120	1,384	9	62
	活動室 1・2	95	2,550	97	2,669	24	522
	活動室 3	65	479	99	679	9	33
	活動室 4	33	180	85	408	7	31
	活動室 3・4	88	1,023	90	1,037	21	160
	小　計	490	6,915	577	7,481	71	814
	合計利用件数	1,138 件（令和 6 年度：1,178 件）					
	合計利用人数	15,210 人（令和 6 年度：15,163 人）					

【ロッカーの利用団体数】
46 団体（令和 6 年度：41 団体）

【印刷機の利用件数】
437 件（令和 6 年度：387 件）

③多目的スペースでの情報発信

多目的スペースに寄付書籍を配架し、紹介用のポップを作成して掲示した。また、活動登録団体向けの図書スペースを新たに設置し、各団体がお薦めする図書を配架できるよう、運用ルールを整備した。

さらに、ボランティア情報や地域情報に関するチラシの配架、ポスター掲示などが効果的な情報発信となるよう工夫を行い、登録団体同士が情報交換しやすい環境づくりに努めた。

（３）地域福祉物流・交流拠点の運営

湘南藤沢地方卸売市場内に店舗を借り上げ、フードバンクふじさわ、子ども食堂等への食品寄付の受け入れ、保管、配分の支援を行う拠点として運営。令和 7 年度より拠点の従事者として障がい当事者と支援員の 5 名の交代勤務体制で受取りや引渡しに対応した。

【物流量の実績】（再掲）

寄　　付　　先	受領数量	合　　計
市民（各市民センター）	2,255 kg	35,961 kg
ファミリーマート	199 kg	
その他（農家・市備蓄品・企業等）	27,053 kg	
冷凍食品会社	6,454 kg	

①主な寄付食品等の受入れ状況

ア．フードバンクかながわから、フードバンクふじさわへの食品提供受入れ

イ．フードドライブ（市フードドライブ及び市民生委員児童委員協議会）

ウ．市内企業（いすゞ自動車）からの寄付品（レスキューフーズ等）

エ．市からの寄付品（お粥・水・粉ミルク）

オ．子ども食堂地域食堂ネットワーク他への提供団体数　14 団体

（フードバンクふじさわからの提供）

②市との協働によるお米の配布実績

ア．フードバンクふじさわへ　4.5 ﾄﾝ（5 kg 900 袋）

イ．子ども食堂地域食堂等（24 団体 29 箇所）へ　2 ﾄﾝ（5 kg 400 袋）

（4）車イス等貸出事業

①通院など、一時的に車イスが必要な方に対しての貸出

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
件数（台数）	172 件（323 台）	172 件（336 台）

②学校と地域など体験学習のための高齢者疑似体験セットの貸出

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
件数（ｾｯﾄ数）	33 件（213 ｾｯﾄ）	31 件（227 ｾｯﾄ）

（5）災害ボランティア推進事業

NPO 法人藤沢災害救援ボランティアネットワークが主催する災害ボランティア養成研修は湘南大庭地区で入門編、初級編が開催された。

（6）いきいきパートナー事業（市受託事業）

ボランティアポイント制度により、高齢者の社会参加を促し、介護予防と地域活動の活性化を図るため、登録説明会を開催し、48 人が新規登録を行い、活動につながった。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
登録者数（新規）	602 人（48 人）	686 人（51 人）
登録施設数等（新規）	124 団体（0 団体）	124 団体（1 団体）
説明会開催回数	3 回	3 回

（７）生活困窮者の自立支援関係事業

①リユース事業

市民の善意による寄付物品（家電・家具）を生活困窮家庭等に提供し、生活の再建や維持の一助として有効活用するリユース事業を関係団体と連携し実施した。

区　　分	令和７年度	令和６年度
寄付品受入件数	15 件（28 品）	9 件（19 品）
寄付品引渡件数	48 件（67 品）	16 件（30 品）

②フードバンク運営団体との連携

フードバンク運営団体「セカンドハーベストジャパン」が提供する生活困窮者への個別配送や、県域でフードバンク事業を展開する「フードバンクかながわ」との連携、「フードバンクふじさわ」の運搬支援を行うなど、生活困窮者等への食糧支援を進めた。

【セカンドハーベストへの依頼件数】

区分	令和７年度	令和６年度
依頼件数	72 件	123 件

【フードバンクかながわとの連携事業】

区　分	令和７年度	令和６年度
受入食品数	1,562 個	1,878 個
提供件数	452 個	383 個
提供食品数	1,649 個	1,393 個

（８）農福連携事業

JA さがみわいわい市藤沢店の協力のもと、地域の農家の方々からの厚意で寄付提供された野菜等食材を、市内の子ども食堂やフードバンクふじさわ等で活用できるよう支援を行った。

区　　分	令和７年度	令和６年度
食材の引き取り・提供回数	36 回	47 回
活用（実）団体数	11 団体	9 団体
活用（提供）団体数（延）	189 団体	164 団体
配送ボランティア登録数	2 人	2 人

（９）ひきこもり等社会参加支援事業の推進

令和７年度は「社会参加活動室（分庁舎２階)」や「こころま（ふじなみ交流センター)」を利用している方に、一人ひとりの意向を改めて確認するアンケートを行い、事業へ反映させ、居場所だけでなく相談できる「こころまプラス」や、共通したニーズを持つ者同士が参加し、つながりをもつ「まったり会」、当事者が興味関心のあることをテーマにした「ミニ勉強会」を開催し、自立生活を応援し、さまざまな人や社会とのつながりを持つきっかけづくりを行った。

また、庭の草取りや低木の伐採等を実施する地区ボランティアセンターの活動への参加や、地域団体がイベント等で使用する缶バッジ等の作成協力など、地域とつながる機会を得ることができた。

【社会参加活動室　登録者 45 人　実活動者 26 人】　【室内活動　921 回　　室外活動　52 回】

行　事　名	回　数	参加者数
こころま	12 回	65 人
こころまプラス	1 回	1 人
まったり会	2 回	4 人
ミニ勉強会	2 回	19 人

（１０）地域活動のリスク管理

地域福祉活動に関する法律的な助言が必要な場合には弁護士による無料相談「地域活動支援・弁護士相談」を利用できることを『ふじさわボランティアセンターNEWS』で周知した。

令和 7 年度は弁護士への相談実績なし。

（１１）その他の支援

①里親講座

神奈川県中央児童相談所が主催する里親講座への参加協力事業。

【開催日】　11 月 22 日

【会　場】　藤沢市役所　本庁舎 8 階

【定　員】　19 人

②湘南ふじさわ子育て応援メッセ

8 回目となる「湘南ふじさわ子育て応援メッセ」には、令和 6 年度より 4 団体増の 18 団体がブースを出展し、来場者が子育てに関する悩みごとを気軽に相談する場面もみられ、来場者は 309 人となった。市社協は事務局として補助金の交付、開催準備から当日の運営まで幅広くサポートを行い、令和 7 年度から冊子の作成に代えて、市社協ホームページを活用したウェブでの情報発信へと切り替え、来場者だけでなく日常的に子育て情報を得られるよう支援した。

【実行委員会等の開催状況】　・実行委員会　11 回　・ウェブ情報確認のための会議　4 回

８．資金貸付事業

失業者や障がいのある方、介護を必要とする高齢者のいる低所得世帯等に対して、生活の安定と経済的自立を図ることを目的に、各種資金の貸付を実施した。

（１）生活福祉資金の貸付（県社協受託事業）

①総合支援資金の貸付

失業等で生活に困窮している世帯に対して、継続的な相談支援とあわせて、生活費及び一時的な資金の貸付の相談・支援を実施した。

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
相談件数（延べ）	1,389 件	656 件
申請件数	4 件	3 件
貸付総額	1,392,000 円	0 円

②福祉資金の貸付

低所得世帯や障がい者世帯等に対して、自立更生や生活の安定を図るための貸付の相談・支援を実施した。

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
相談件数（延べ）	1,825 件	1,896 件
申請件数	28 件	32 件
貸付総額	8,964,000 円	4,381,000 円

③教育支援資金の貸付

一定の所得以下の世帯に対して、学校教育法に定められた高等学校、大学などへの進学や通学に必要な経費の貸付の相談・支援を実施した。

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
相談件数（延べ）	4,730 件	5,175 件
申請件数	281 件	232 件
貸付総額	193,541,000 円	164,525,000 円

④不動産担保型生活資金の貸付

高齢者世帯及び要保護高齢者世帯に対して、居住用不動産を担保とした生活資金の貸付の相談・支援を実施した。

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
相談件数（延べ）	51 件	72 件
申請件数	0 件	2 件
貸付限度額	0 円	9,870,000 円

⑤臨時特例つなぎ資金（県社協受託事業）

離職者を支援するための公的給付制度、又は公的貸付制度を申請している住居のない離職者に対して、当座の生活費の貸付の相談・支援を実施した。

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
相談件数(延べ)	10 件	5 件
申請件数	0 件	0 件
貸付総額	0 円	0 円

（2）特例貸付フォローアップ支援事業（県社協受託事業）

特例貸付の借受人に対するフォローアップ支援（生活相談、償還免除及び償還猶予の申請支援等）を実施した。

【延べ相談件数】　422 件（令和 6 年度：987 件）

【主な相談概要】
- 償還猶予・免除について　287 件
- 償還状況・償還残額等について　193 件
- 他貸付制度に関する相談　78 件
- その他（住所変更、手続き等）　155 件

（3）福祉資金の貸付

低所得世帯の福祉増進を図るため、生活に必要な小口資金の貸付を実施した。

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
貸付件数	339 件	319 件
貸付総額	6,225,000 円	5,206,000 円

（4）修学旅行費貸付事業

低所得世帯の福祉増進を図るため、中学校修学旅行費の貸付を実施した。

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
貸付件数	13 校／22 人	10 校／23 人
貸付総額	1,525,440 円	1,607,850 円

９．障がい福祉事業

（1）地域活動ホーム運営事業

障がい児者や家族の生活支援を目的に、湘南台の地域活動ホームで一時預かり事業を実施した。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
登録者数（年齢層）	9 人(14 歳～48 歳)	14 人(3 歳～47 歳)
年間利用人数（延べ）	316 人	280 人

（2）藤沢市ふれあい実行委員会事業の支援

障がい者週間にあたる 12 月 6 日、市役所分庁舎 1，2 階地域福祉プラザと本庁舎を会場に、障がいの有無に関らず誰もが楽しめるイベントとして、ふれあい実行委員会主催「藤沢ふれあいフェスタ 2025」が開催され、社協として、来場者の誘導、声掛け、ブースでのお手伝いを始め、介助犬のデモンストレーションや車いす体験、点字やアイマスクの誘導体験等、多くのボランティアの協力を得て実施した。

１０．包括的な相談支援・社会的孤立等支援事業

（１）生活困窮者自立相談支援事業（市受託事業）

重層的支援体制整備事業は３年目となり、多機関協働事業では重層的支援会議等を活用し、複合化・複雑化した課題を抱えるケースへのチーム支援を推進することができた。

生活困窮者自立相談支援における新規相談件数と新規プラン作成件数は減少傾向にあるが、包括的伴走型支援を継続していることから継続プランの作成件数は増加している。

①CSW の相談支援・対応

区　　分			令和７年度	令和６年度
新規相談件数／延べ相談件数			799 件／16,993 件	888 件／16,851 件
内訳	地区別	鵠沼	83 件	57 件
		六会	77 件	87 件
		湘南大庭	62 件	94 件
		村岡	50 件	57 件
		長後	68 件	116 件
		辻堂	68 件	68 件
		善行	78 件	83 件
		御所見	51 件	33 件
		片瀬	50 件	45 件
		明治	42 件	64 件
		遠藤	25 件	56 件
		藤沢	92 件	82 件
		湘南台	53 件	46 件
地域活動への参加支援			3,907 回	6,223 回

②生活困窮者自立支援としての相談件数（CSW(バックアップふじさわ社協)）

区　　分	令和７年度	令和６年度
相談件数（内自立相談支援プラン作成）	799 件（565 件）	888 件（560 件）

【アウトリーチ等を通じた継続的支援】

区　　分	令和７年度	令和６年度
相談件数（内プラン作成）	33 件（新規８件再プラン 41 件 終結１件）	37 件（新規 13 件　再プラン 38 件 終結１件）

【地区民児協研修会に参加】

【ロバ隊長ワークショップに参加】

【シニアおしゃべり会に参加】

【参加支援事業】

区　　分	令和７年度	令和６年度
プラン作成件数	60 件（新規９件　再プラン 48 件 終結３件）	37 件（新規 10 件　再プラン 26 件 終結１件）

【多機関連携支援】

区　　分	令和７年度	令和６年度
相談件数 （内プラン作成）	21 件（新規５件　再プラン４件 終結２件）	１件（新規２件　再プラン２件 終結１件）

③専門家による相談実績

区　分	令和７年度		令和６年度	
相談件数	22　件		23 件	
相談種別	法律関係	6　件	法律関係	8 件
	ひきこもり関係	14　件	ひきこもり関係	13 件
	精神保健関係	0　件	精神保健関係	1 件
	生活設計関係	2　件	生活設計関係	1 件

（２）社会的孤立等生活支援事業（一部新）

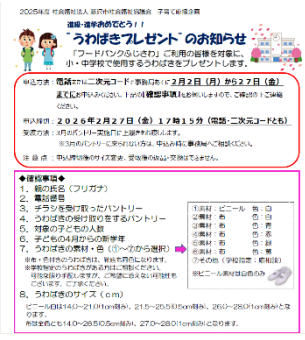
ひとり親等の生活困窮世帯や、ひきこもり、児童養護施設入所者等への支援事業を実施する他、新規事業として進めている貧困による子どもの教育格差の課題に対する学習支援の事業化に向けた検討、児童養護施設退所時など自立生活を始めるために必要な住まいや生活を支援する取り組み、犯罪被害者に対する取り組みついての検討を進めた。

①『自動車運転免許取得支援事業』

児童養護施設退所を控えた３名へ、市内の（株）キャリアドライブ藤沢高等自動車学校と協力して、自動車運転免許取得費用を給付し、社会人スタートを応援した。

②『上履プレゼント』

フードバンクふじさわのフードパントリーを利用するひとり親で生活困窮者自立支援事業が関わるひとり親世帯で小中学校に通学する子を対象に進級進学時、学校で使用する上履を支給した。



区　　分		令和７年度	令和６年度
利用者数		181 人　118 世帯	195 人　121 世帯
内訳	小学生	101 人	111 人
	中学生	80 人	84 人

③『子どもの成長を祝うプロジェクト』

CSW が支援している家庭１組３名へ、５名の地域のボランティア、地元クリーニング店の協力を得て、七五三記念行事を実施した。

④『教育支援資金貸付時合格お祝い事業』

生活福祉資金（教育支援資金）の貸付手続きを行う中学生、高校生に、無印良品 fuji 善行店と連携し、記念品に、店長からのお祝いメッセージや市社協の相談連絡先を記載した手紙を添えて贈り、今後もつながり続けるためのきっかけづくりを行った。

（高校進学 34 人、大学・専門学校進学 56 人）

⑤『小中高校生長期休み時の居場所・学習・食の支援事業』

令和 7 年度は CSW 等が支援する世帯の中高生を対象に、夏休み期間中の平日夕方から夜の時間帯において、5 名のボランティアの協力を得て、居場所・学習・食の提供を実施した。また小学生に対して夏休み期間中の日中 3 日間、社会参加活動室の利用者の協力を得て、社会参加活動室を居場所とし、昼食の提供を行った。夏休み期間中の 1 日、春休み 2 日間に「お仕事体験ボランティア」を開催し、商品陳列、まかない食やお弁当作りと販売の体験、人とつながる機会を提供できた。

区　　分	令和 7 年度		令和 6 年度	
利用者数	夏休み 5 人（延 23 人）	春休み 4 人（延 7 人）	夏休み 13 人（延 52 人）	春休み 6 人（延 17 人）

【食事の提供の協力（敬称略）】

喫茶ポトピ・居酒屋大悟

【お仕事体験ボランティア活動の協力（敬称略）】

無印良品 Fuji 善行店・喫茶ポトピ・居酒屋大悟

夏の中高生自習室

夏のお仕事体験ボランティア

春の中高生お仕事体験
IN 喫茶ポトピ＆居酒屋大悟

中高生自習室・お仕事体験

食事の提供

⑥ウクライナ避難民支援事業

市と協働し、藤沢市へ転入したウクライナ避難民へ通訳を派遣し、行政手続きの支援を行った。

１１．生活支援コーディネーター（第２層）事業（市受託事業）

第2層生活支援コーディネーターを兼務するCSWが、高齢者の生活を視点とした13地区それぞれのアセスメントを深め、地域特性を踏まえ、状況に応じた地域生活課題の解決に向けた取り組みを進めた。今年度から第1層生活支援コーディネーターは市が担うようになり、日々の地域活動の詳細を第1層生活支援コーディネーターと共有できるよう報告し、連携を深めることに努めた。

市地域福祉推進課と協働して協議体の運営を行い、地域ケア会議では、地域特性、地域生活課題を伝え、地域生活課題解決に展開できるよう支援した。

地域活動等を通して、地域団体の他、NPO、ボランティア、民間企業等多種多様な機関とのネットワーク構築を進めた。

①会議体回数

協議体　196回（打ち合わせ含）　　地域ケア会議　42回（打ち合わせ含）

②第2層生活支援コーディネーターによる共助の基盤づくり

13地区に、CSWとの兼務として第2層生活支援コーディネーター13人を配置し、地区社協、自治町内会、地区ボランティアセンター、地域の縁側、郷土づくり推進会議等の地域団体の活動への参加、連携及び支援等を行い、ネットワーク構築を進めた。

区　　分	令和7年度	令和6年度
地域活動支援	3,907回	6,223回
社会資源および支援ニーズの把握	1,309回	1,957回
ネットワーク構築	1,785回	2,627回
ニーズの取り組みとマッチング支援	※　257回	＊＊＊

※令和7年度は集計方法を変更

１２．あんしんセンター事業（権利擁護事業）

（1）日常生活自立支援事業（県社協受託事業）

高齢者や知的・精神に障がいのある方などで、判断能力が不十分な人が日常生活を送る上で自ら福祉サービスの利用手続や日々の金銭管理が十分にできない場合に、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「福祉サービス利用援助」、「日常的金銭管理サービス」、「書類等預かりサービス」による支援を実施した。

①相談問い合わせ件数

区　　分		令和 7 年度	令和 6 年度
件数合計		8,834 件	8,728 件
内訳	認知症高齢者	3,064 件	2,573 件
	知的障がい者	1,504 件	1,244 件
	精神障がい者	3,425 件	3,711 件
	身体障がい者	204 件	113 件
	その他	637 件	1,087 件

②新規利用相談人数

区　分	令 7 年度	令和 6 年度
合　計	120 人	106 人

③契約件数

区　　分		令和 7 年度	令和 6 年度
合　　計 （新規／継続）		174 件 （35 件／139 件）	167 件 （37 件／130 件）
内訳	認知症高齢者	63 件	55 件
	知的障がい者	27 件	22 件
	精神障がい者	67 件	66 件
	身体障がい者	3 件	3 件
	その他	14 件	21 件

④終了件数

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
終了件数	31 件	28 件
内　訳	・本人申出　11 件 ・施設入所(市外含む)　9 件 ・死亡　5 件 ・法定代理人の選任　3 件 ・契約の変更　0 件 ・他市への転居　1 件 ・親族管理　2 件	・本人申出　10 件 ・施設入所(市外含む)　8 件 ・死亡　4 件 ・法定代理人の選任　3 件 ・契約変更　0 件 ・他市への転居　3 件 ・親族管理　0 件

（２）成年後見事業

成年後見制度の普及啓発を図るための事業や、制度利用等に関する一般相談及び専門職による定例相談・出張相談を実施するとともに、地域関係機関と連携して地域における権利擁護の在り方や制度の利用促進等に係る協議を進めた。

①成年後見制度の普及啓発（市民講座の開催）

		令和７年度	令和６年度
第１回	テーマ	備えてあんしん　おひとりさま終活準備講座 ～自分らしい未来のために、今できること～様々な制度の説明と事例について行政書士による講義	親あるいま聞いてみよう～成年後見制度の体験談～ 弁護士による制度解説とアンケート票に基づき回答
	開催日	10 月 13 日(月・祝)午後	10 月 4 日（金）午後
	場　所	地域福祉プラザ活動室	藤沢商工会館ミナパーク６階
	講　師	行政書士　佐藤　悦子	当事者・当事者家族・支援者 弁護士　内嶋順一
	参加者	62 人（定員 60 人） ※オンライン参加 45 人	91 人（定員 80 人）
第２回	テーマ	成年後見制度～申立書ってどう書くの？～申立書の書き方や必要書類の集め方の解説	成年後見制度～申立書ってどう書くの？～申立書の書き方や必要書類の集め方の解説
	開催日	2 月 23 日（日・祝日）午後	3 月 1 日（土）午後
	場　所	地域福祉プラザ活動室	市社協会議室
	相談員	司法書士・行政書士	司法書士　門田渉氏
	参加者	29 人（定員 25 人）	22 人（定員 20 人）

市民講座（成年後見制度～申立書ってどうかくの？）の様子

②成年後見制度の利用支援等

ア．一般相談及び定例専門相談

区　　分		令和７年度	令和６年度
一般相談件数（延べ）		2,080 件	2,092 件
内訳	高齢者	978 件	661 件
	知的障がい者	518 件	383 件
	精神障がい者	573 件	940 件
	身体障がい者	2 件	8 件
	その他	2 件	100 件
専門相談件数（延べ）		67 件	72 件
内訳	弁護士	18 件	27 件
	税理士	8 件	6 件
	司法書士	23 件	20 件
	行政書士	14 件	11 件
	社会福祉士	4 件	8 件

※令和７年度は、遠藤及び御所見地区内の自治会町内会に権利擁護相談のチラシ回覧を依頼するなど周知の拡大を図った。

イ．出張専門相談

通常分庁舎で平日開催している「専門相談」を相談者の身近な場所で土曜日に開催した。

区　　分		令和７年度	令和６年度
第１回	開催日	６月 28 日（土）	６月 29 日（土）
	場　所	こぶし荘	やすらぎ荘
	相談員	弁護士・社会福祉士	司法書士・行政書士
	参加者	6 件	5 件
第２回	開催日	11 月 22 日（土）	11 月９日（土）
	場　所	つむぎ	かわうそ
	相談員	司法書士・行政書士	弁護士・社会福祉士
	参加者	6 件	5 件
第３回	開催日	３月７日（土）	２月 15 日（土）
	場　所	市社協相談室	市社協相談室
	相談員	弁護士・社会福祉士	司法書士・行政書士
	参加者	5 件	6 件

③地域関係機関との連携

ア．藤沢市権利擁護ネットワーク連絡会

権利擁護に係る関係機関等との連携を深め、地域における権利擁護の在り方等についての協議・検討、及びふじさわあんしんセンター事業の実績報告に基づく意見交換等を行った。

【開催回数】3回（6月12日(木)、10月2日(木)、2月5日(木)）

イ．中核機関運営会議

権利擁護支援の推進に向けて、中核機関としてのふじさわあんしんセンターの取り組み等について協議を行った。

【開催回数】3回（6月12日(木)、10月2日(木)、2月5日(木)）

藤沢市権利擁護ネットワーク連絡会の様子

④法人後見業務の推進

法人後見業務については、市長申立てにより受任したケースや日常生活自立支援事業利用者が判断能力の低下により法人後見に移行したケース等の生活支援や財産管理を実施した。

区　　分		令和7年度	令和6年度
受任件数		15件	15件
新規件数		1件	0件
内訳	後見	0件	0件
	保佐	1件	0件
	補助	0件	0件
終了件数		1件	1件

⑤成年後見制度利用促進事業

成年後見制度の利用を含む総合的な権利擁護支援の推進に向けて、中核機関が担う機能に基づく広報活動等を実施した。

ア．パンフレット等の配布

成年後見制度等の普及啓発の一環として、ふじさわあんしんセンターの事業案内パンフレットや専門相談チラシ等を市内関係機関等に配布した。

イ．講師派遣等

ふじさわあんしんセンター職員が、講師として地区老人会や保護司会等に出向き、権利擁護に関する制度説明や情報提供を行った（延べ10回、参加者286人）。

９月２６日長後地域包括支援センター
自助力アップ講座

８月２１日湘南大庭と遠藤地域包括支援センター
後見制度についてケアマネとの連携

（３）日常生活自立支援事業契約締結審査会・法人後見業務適正審査会

両審査会は審査事項等において関連があり、また、法人後見業務適正審査会では必要に応じてふじさわあんしんセンターの運営に関して指導や助言等を求めることができることから、一体的運営を図るため同日に開催した。

区　　分	令和７年度	令和６年度
開 催 回 数	６回	６回
審 査 件 数（延べ）	45 件	48 件
（内訳）日常生活自立支援事業	44 件	47 件
法人後見業務	１件	１件

（４）市民後見事業

①市民後見人養成講座

第 8 期となる養成講座を実施した。県社協が開催する説明会及び基礎研修については、原則としてオンラインで一定期間中に動画を視聴する形式とし、基礎研修に続く実践研修及び支援員研修については、対面方式で実施し最終的に２人が修了となった。

第８期修了生

施設実習

②市民後見人フォローアップ研修

市民後見人候補者バンク登録者の資質向上を図るため、専門職に講師を依頼し、後見実務に即した学び直しの機会を提供した。

区　　分		令和７年度	令和６年度
第１回	開催日	５月 24 日（土）	５月 25 日(土)
	テーマ	施設入所の相談	障害年金
	講　師	特養と有料相談員	社会保険労務士
	参加者	18 人	９人
第２回	開催日	９月 27 日（土）	９月 21 日(土)
	テーマ	病院特性入院形態	意思決定支援
	講　師	病院相談員	社会福祉士
	参加者	15 人	10 人
第３回	開催日	１月 24 日（土）	１月 25 日(土)
	テーマ	個人情報	新家裁報告書記載
	講　師	弁護士	弁護士
	参加者	15 人	９人

※会場はいずれも市社協会議室

研修の様子

③後見人等受任調整会議等

市民後見人候補者バンク登録者を、後見人候補者として家庭裁判所に推薦するために市民後見人受任調整会議を開催した。

【受任調整会議の実績】

区　　分	令和７年度	令和６年度
開催回数	２回	２回
推薦者数	５人	２人

【市民後見人の活動実績】

区　　分	令和７年度	令和６年度
総活動者数	15 人	14 人
年度末の活動者数	11 人	11 人

【市民後見人候補者バンク登録者数】

区　　分	令和７年度	令和６年度
登録者数	17 人	13 人

（５）権利擁護支援事業

法人後見報酬の適正な活用方法として、権利擁護の立場から、成年後見制度の申立てが必要な状況であるにも関わらず、家庭環境、事務能力、経済的な理由等により、家庭裁判所に申し立てることが困難な方に対して、申立手続に関する支援及び費用の助成を行った。

【成年後見制度申立てに関する助成実績】

区　　分	令和７年度	令和６年度
申立費用助成	６人（173,321 円）	２人（49,499 円）
専門職報酬助成	６人（630,000 円）	２人（200,000 円）

（６）緊急的な場面における生活支援事業

判断能力が十分でないにも関わらず、成年後見制度や日常生活自立支援事業等の既存の支援制度が利用できていない方に対する取り組みとして、緊急的に期限を設け、日常生活に必要な金銭管理や財産保管等の支援を行った。

【受託実績】

区　　分	令和７年度	令和６年度
受託件数(延べ)	43 件	31 件
新規件数	12 件	11 件
終了件数	11 件	18 件

１３．在宅福祉事業

（１）自主事業（ホームヘルプサービス）

介護保険制度や障害者総合支援制度、又は市の公的ホームヘルプサービスの対象とならない世帯（産褥期・母子・父子等を含む）や、これらの制度の対象であっても、制度の条件に該当しない支援を必要とする世帯にホームヘルパーを派遣し、家事援助等のサービス提供を実施した。

区　分	令和７年度	令和６年度
実利用者数	９人	12 人
派遣回数（延べ）	133 回	171 回
派遣時間（延べ）	52.25 時間	54.25 時間

（２）公的介護事業（ホームヘルプサービス）（市受託事業）

①ひとり親家庭等日常生活支援事業

ひとり親家庭等を対象にホームヘルパーを派遣し、家事援助等のサービス提供を行った。

区　　分	令和７年度	令和６年度
実利用者数	２人	２人
派遣回数（延べ）	13 回	13 回
派遣時間（延べ）	16 時間	17 時間

②子育て世帯訪問支援事業

育児等の支援が必要な家庭を対象にホームヘルパーを派遣し、家事援助等のサービス提供を行った。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
実利用者数	12 人	7 人
派遣回数（延べ）	170 回	191 回
派遣時間（延べ）	242 時間	296 時間

③共生型ホームヘルプサービス事業

地域課題を抱える一時的に生活支援等が必要になる方で他の制度による支援が困難と認められた方へ家事援助等のサービス提供を行った。

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
実利用者数	2 人	0 人
派遣回数（延べ）	52 回	0 回
派遣時間（延べ）	50 時間	0 時間

④精神障がい者地域移行体験利用事業

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
実利用者数	0 人	0 人
派遣回数（延べ）	0 回	0 回
派遣時間（延べ）	0 時間	0 時間

（3）在宅福祉サービスセンター管理運営事業（市受託事業）

各種公的在宅福祉サービス事業等が、より市民の立場に立った利用しやすいものとなるよう、相談・調整等のコーディネート業務を行った。

①緊急通報システム事業（市受託事業）

65 歳以上の高齢者等で、慢性疾患等により日常生活に不安がある方に緊急通報装置を設置することにより、自立した安全な在宅生活の支援を行った。令和 7 年度よりモバイル型の装置を導入し、サービスの充実が図られた。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
実利用者数	995 人	934 人
緊急通報件数	62 件	75 件
相談通報件数	171 件	154 件
安否確認件数	11, 244 件	12, 596 件

②寝具乾燥消毒サービス事業

65 歳以上の寝たきり高齢者等に対し、寝具の丸洗い、消毒、乾燥のサービスを提供し、快適な日常生活の維持を図った。

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
実利用者数	136 人	139 人
利用枚数（延べ）	1,853 枚	2,153 枚

③一時入所事業（ショートステイ）

65 歳以上高齢者を介護している家族が、疾病等により一時的に介護できないときに、施設において介護を実施した。

区	分	令和 7 年度	令和 6 年度
生活支援型	実利用者数	1 人	2 人
特 養	利用日数(延べ)	2 日	8 日
生活管理支援型	実利用者数	33 人	34 人
養 護	利用日数(延べ)	457 日	376 日

④紙おむつ支給事業

在宅において、寝たきりや認知症等のため常時おむつ使用が必要な要介護 4 以上の認定を受けた 40 歳以上の方（本人合計所得 400 万円未満の方)、及び要支援 1 から要介護 3 までの認定を受けた市民税非課税世帯の 65 歳以上の高齢者に対して、紙おむつを支給し、経済的負担及び介護負担の軽減を図った。

区　分	令和 7 年度	令和 6 年度
実利用者数	1,536 人	1,497 人
支給件数(延べ)	38,982 件	37,992 件

⑤徘徊高齢者対策事業

徘徊高齢者の早期発見と保護を目的として、警察、消防署、タクシー協議会等の関係機関と連携を取りながら捜索を行い、特別養護老人ホームで一時保護することにより、徘徊高齢者の生命の安全を図った。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
実登録者数	186 人	146 人
通報件数	4 件	2 件
県内他市町村からの依頼	30 件	30 件

１４．老人福祉センター運営事業（指定管理事業）

令和７年度は５年間の指定管理期間３年目の中間年を迎え、令和６年度より引き続き、第４次地域福祉活動計画及び関連する藤沢市の各計画の基本方針に即し、地域福祉の拠点としての役割を果たしながら、施設運営のサービス向上に努めた。各センターの地域的な特徴や利用者ニーズに合わせた新たな取り組みに着手し、効果を検証しながら運営に取り組んだ。

（１）利用状況

【利用者数（延べ）】※運営日数 303 日

区　　分	令和７年度	令和６年度
やすらぎ荘	41,670 人	38,852 人
湘南なぎさ荘	44,882 人	44,596 人
こぶし荘	72,492 人	71,512 人
合　　計	159,044 人	154,960 人

【健康相談利用者数（延べ）】（看護師等の相談：原則毎日）

区　　分	令和７年度	令和６年度
やすらぎ荘	3,548 人	2,705 人
湘南なぎさ荘	11,015 人	9,269 人
こぶし荘	5,251 人	5,778 人
合　　計	19,814 人	17,752 人

【事業回数・参加者数（延べ）】（※自主介護予防事業を含む）

区　　分	令和７年度	令和６年度
やすらぎ荘	503 回 ／ 8,403 人	449 回 ／7,001 人
湘南なぎさ荘	834 回 ／10,021 人	817 回 ／9,193 人
こぶし荘	750 回 ／18,500 人	720 回 ／17,716 人
合　　計	2,087 回 ／36,924 人	1,984 回 ／33,892 人

【浴室利用者数（延べ）】（※予約制で実施）

区　　分	令和７年度	令和６年度
やすらぎ荘	13,932 人	12,651 人
湘南なぎさ荘	11,771 人	11,631 人
こぶし荘	18,403 人	17,958 人
合　　計	44,106 人	42,240 人

【運動浴室利用者数（延べ）】（※やすらぎ荘は運動浴室設備無し）

区　　分	令和７年度	令和６年度
湘南なぎさ荘	8,139 人	7,102 人
こぶし荘	14,674 人	14,021 人
合　　計	22,813 人	21,123 人

（２）令和７年度の新たな取り組み例

【やすらぎ荘】

①LINE を活用した情報発信

②バスツアー（現地学習）を含めた教養講座の再開

③地域在学の学生を中心に、様々な地域活動を実施する「マイミライ next」と協働し、スマホ個別相談会や詐欺対策講座を実施

④地域活動の支援と空き室の有効活用を目的としたサロン事業の実施

スマホ個別相談会の様子

詐欺対策講座の様子

【湘南なぎさ荘】

①部屋（集会ホール）利活用の向上を目的とした社交ダンス一般開放を再開（8 月から毎月第 4 日曜日に実施）

②情報発信用デジタルサイネージ設置（9 月から運用開始）

③LINE を活用した情報発信

④地域活動の支援と空き室の有効活用を目的としたサロン事業の実施

社交ダンス一般開放

【こぶし荘】

①「LifeKinetik」（ドイツ生まれの脳トレエクササイズ）を一般開放事業として定期的に開催

②「3033 運動」普及啓発を目的とした測定会や講座を開催（10 月）

③慶応大学渡辺研究会（硬式テニス部員）と共催で、テニスを取り入れた運動と体調の変化を測定（10 月）

④地区いきいきサポートセンターと連携し、「親の介護が必要になった時に困らないために」と題し、介護知識の基礎講座を開催

脳トレエクササイズ

介護者サポート事業「親の介護が必要になった時に困らないために」

１５．居宅介護等事業

（1）訪問介護事業

①介護給付対象者である高齢者等の家庭にホームヘルパーを派遣し、食事、排泄、入浴等の身体介護と炊事、洗濯、掃除等の生活援助のサービスを実施した。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
実利用者数	31 人	55 人
派遣回数（延べ）	1,578 回	3,101 回
派遣時間（延べ）	1,553.8 時間	3,301.25 時間

②介護予防訪問型サービス対象者等（要支援 1,2・事業対象者）の家庭にホームヘルパーを派遣し、生活支援サービスの提供を行った。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
実利用者数	66 人	99 人
派遣回数（延べ）	2,937 回	4,647 回
派遣時間（延べ）	2,261.8 時間	3,608 時間

１６．障がい者総合支援事業

障害者総合支援法に基づいた、居宅介護の障がい福祉サービスを実施した。また、障がい福祉サービス計画の作成や生活全般の相談支援を実施した。

（1）居宅介護等事業

障がい児者等にホームヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助等の支援や視覚障がい者への外出活動等の支援を実施した。

①居宅介護事業

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
実利用者数	93 人	116 人
派遣回数（延べ）	4,278 回	6,859 回
派遣時間（延べ）	6,589.5 時間	8,035 時間

②重度訪問介護事業

区分	令和 7 年度	令和 6 年度
実利用者数	5 人	6 人
派遣回数（延べ）	830 回	1,289 回
派遣時間（延べ）	1,467 時間	2,073.5 時間

③同行援護事業

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
実利用者数	10 人	12 人
派遣回数（延べ）	318 回	325 回
派遣時間（延べ）	478 時間	463.5 時間

④移動支援事業

屋外での移動に困難がある障がい児者の外出及び、地域での自立生活や社会参加の支援を実施した。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
実利用者数	16 人	26 人
派遣回数（延べ）	471 回	820 回
派遣時間（延べ）	459.25 時間	700.5 時間

（2）相談支援事業

指定特定相談支援事業者として、障がい福祉サービス利用等についての相談やサービス利用計画の作成や障がい者支援区分認定調査等の支援を実施した。

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
実利用者数	66 人	66 人
調査件数（延べ）	3 件	35 件

１７．災害活動関連事業

藤沢市災害救援ボランティアセンター設置・運営に関する協定を基軸に次の取り組みを行った。

①地区社協主催事業への職員派遣

鵠沼地区社協が主催する地区災害ボランティアセンター（サテライトセンター）支援員研修に市社協職員を派遣し、大規模災害時の社協間連携の仕組みや被災地支援に赴いた際の様子等について講演を行った。

7 月 26 日実施

②災害救援ボランティアセンターの設置運営訓練

藤沢市総合防災訓練において、災害救援ボランティアセンターの設置訓練を行った。

8 月 30 日実施

③神奈川県地域防災計画に基づく情報伝達訓練への参加

12 月 11 日実施

④神奈川県社会福祉協議会との共催研修

市区町村社協職員を対象とした災害ボランティアセンター運営時に外部支援の力を生かす受援力をどのように高めていくかを目的とした研修会を開催。

2 月 26 日実施

１８．会の運営

（1）会員加入と会費の状況

区　　分	令和 7 年度	令和 6 年度
正会員(@1,000 円)	535 件　／　699,000 円	539 件　／　716,000 円
賛助会員(@1,000 円)	117 件　／　489,000 円	159 件　／　700,000 円
地　区　社　協	14 地区　／　850,000 円	14 地区　／　850,000 円
合　　計	666 件　／2,038,000 円	712 件　／2,266,000 円

（2）寄附金品の状況

区　　分			令和 7 年度	令和 6 年度
一般	個人	件数	7 件	8 件
		金額	7,211,000 円	2,620,000 円
	団体	件数	11 件	10 件
		金額	401,418 円	262,919 円
善意銀行	個人	件数	0 件	0 件
		金額	0 円	0 円
	団体	件数	0 件	1 件
		金額	0 円	55,716 円
物品	個人	件数	3 件	2 件
		内容	大人用オムツ、パッド、文房具、玄米	江ノ島スパ優待券・大人用オムツ他
	団体	件数	9 件	9 件
		内容	おもちゃ、備品、食品、車イス、精米、落語ﾁｹｯﾄ・ｶﾚﾝﾀﾞｰ・手帳他	ﾌﾟﾛﾚｽｸﾞｯｽﾞ・車イス・お米・落語ﾁｹｯﾄ・お菓子・　ｶﾚﾝﾀﾞｰ・手帳他

（3）理事会の開催（4 回）

区　　分	議　　題
第 1 回 (5/29)	・令和 6 年度事業報告並びに決算について ・本協議会表彰規程の一部改正について ・令和 7 年度定時評議員会の招集について

第 2 回 (6/13)	・本協議会会長の選定について ・本協議会副会長の選定について ・本協議会常務理事の選定について ・本協議会評議員選任・解任委員の選定について ・本協議会評議員候補者の推薦について
第 3 回 (11/26)	・令和 7 年度被表彰者について ・令和 7 年度資金収支補正予算（第 1 号）について ・令和 7 年度第 2 回評議員会の招集について
第 4 回 (3/17)	・令和 7 年度資金収支補正予算（第 2 号）について ・福祉資金貸付事業における借受人の返済免除について ・令和 8 年度事業計画並びに資金収支予算について ・本協議会経理規程の一部改正について ・令和 8 年度役員等賠償保険の契約について ・本協議会評議員選任候候補者の推薦について ・令和 7 年度第 3 回評議員会の招集について

（4）評議員会（3 回）

区　　分	議　　題
第 1 回(定時) (6/13)	・令和 6 年度事業報告並びに決算について ・本協議会理事の選任について ・本協議会幹事の選任について
第 2 回 (11/26)	・令和 7 年度資金収支補正予算（第 1 号）について
第 3 回 (3/27)	・令和 7 年度資金収支補正予算（第 2 号）について ・令和 8 年度事業計画並びに資金収支予算について ・本協議会理事の選任について ・本協議会役員等の報酬等に関する規程の一部改正について

（5）監事監査（1 回）

5 月 13 日（火）

（6）理事・監事・評議員意見交換会

意見交換会　11 月 26 日（水）

１９．その他の実績

（１）外部委員会等への参加実績

市の「地域福祉計画推進委員会」や県社協の「市町村社協部会会長・事務局長会」など、各種委員会や会議体等への参加協力を行った。

区　　分	令和７年度	令和６年度
会議・委員会等の数	162	144
参加回数／人数（延べ）	514 回／642 人	507 回／699 人

（２）職員派遣の実績

市主催研修や地域活動団体等からの依頼により職員を講師として派遣した。

区　分	令和７年度	令和６年度
派遣回数	33 回	50 回
派遣職員数	62 人	150 人

（３）実習生受入の実績

看護専門学校生徒の実習受入や、大学生の社会貢献活動実習、高校生の職場体験など実習生の受入を行った。

区　　分	令和７年度	令和６年度
受入件数	13 件	14 件
受入人数（延べ）	306 人	231 人

２０．団体業務

（１）日本赤十字社神奈川県支部藤沢市地区事務局

①日本赤十字社社員増強運動の実績

区　分	令和７年度	令和６年度
目　標　額	24,454,000 円	24,454,000 円
実　績　額	16,561,686 円	16,980,237 円

②火災等の災害見舞金の支給実績

区　分	令和７年度	令和６年度
全　　焼	6 件 ／ 60,000 円	4 件 ／ 80,000 円
半　　焼	1 件 ／ 5,000 円	2 件 ／ 20,000 円
水　　損	0 件 ／ 0 円	0 件 ／ 0 円

③地域の自主防災活動への助成事業

区　分	令和７年度	令和６年度
助成件数	14 団体・14 事業	14 団体・14 事業
助成総額	1,500,000 円	1,500,000 円

（２）神奈川県共同募金会藤沢市支会事務局

共同募金運動の実績

区　　分		令和７年度	令和６年度
赤い羽根募金	目標額	31,670,000 円	31,600,000 円
	実績額	20,341,334 円	21,236,115 円
年末たすけあい募金	目標額	12,000,000 円	12,000,000 円
	実績額	11,017,034 円	11,015,251 円
実　績　合　計　額		31,358,368 円	32,251,366 円

（３）藤沢市遺族会事務局

戦没者慰霊祭や研修会等の各種事業を実施した。

①各種委員会の開催

◇理事会　　３回　　◇常任理事会　２回

②主な行事等の開催や参加

◇遺族会研修（靖国神社参拝）の開催

◇神奈川県戦没者追悼式、藤沢市戦没者追悼式に参加

◇戦没者慰霊祭（遊行寺）の挙行

（４）藤沢市更生保護女性会事務局

更生保護活動推進のための事務局を担当した。

各種委員会等の開催

◇役員会　９回　　◇理事会　９回

（５）藤沢市地区社会福祉協議会連絡協議会事務局

各地区社協相互間及び市社協との連携・協力のための事務局を担当した。（別掲）

（６）藤沢市地域公益事業推進法人協議会事務局

社会福祉法人が連携して「地域の公益的な取り組み」を進めるための事務局を担当した。（別掲）

（７）ふじさわ福祉 NPO 法人連絡会事務局（休止中）

（８）藤沢地区保護司会事務局

犯罪をした者等や非行のある少年の更生を助け、犯罪予防のための啓発活動に努める等、個人及び公共の福祉に寄与するための事務局を担当した。

①主な会議等

◇総会１回　◇理事会 10 回　◇各部会 21 回　◇処遇会議 14 回

◇社会を明るくする運動推進委員会　５回

②主な事業等

◇社明運動江の島シーキャンドル・イエローライトアップ（新規）

◇サポートセンター開館 180 日

◇観察官定期常駐 10 回

（9）藤沢市老人クラブ連合会（ゆめクラブ藤沢）事務局

各地区の活動の充実を図り、高齢者の健康維持と生活の安定向上、福祉増進に寄与するための事務局を担当した。

①主な会議等

◇総会 1 回　◇正副会長会 12 回　◇常任理事会 12 回

②主な事業等

◇総会　◇新任会長研修会

◇グラウンドゴルフ大会　◇藤沢市高齢者福祉大会

◇地域活動見本市

◇藤沢市高齢者スポーツ大会　1

◇趣味展　11 月 18 日～11 月 23 日

◇賀詞交歓会

◇介護予防事業　（湘南台市民センター）（秩父宮記念体育館）

◇単位クラブ会長研修会

（１０）藤沢市地域公益事業推進法人協議会事務局

社会福祉法人が連携して「地域の公益的な取り組み」を進めるための事務局を担当した。（別掲）

（１１）藤沢市支えあう地域づくり推進連絡会事務局

第 4 次地域福祉活動計画を推進するための連絡会事務局を担当した。（別掲）

（１２）湘南ふじさわ子育て応援メッセ実行委員会事務局

市内で子育てを応援する団体や取り組みを周知する活動について事務局を担当（別掲）

（１３）藤沢市ふれあい実行委員会事務局

障がいに対する理解を深め、障がい者福祉の推進等を目的とした「ふれあいフェスタ」を実施する「ふれあい実行委員会」の事務局を担当（別掲）

（１４）藤沢市精神保健ボランティア講座実行委員会事務局

障がいのある方が暮らしやすい地域づくりを一緒に考え共に活動するボランティアの養成と、こころの病を正しく学ぶことで偏見や差別をなくし、地域に理解の輪を広げることを目的に講座を開催する実行委員会の事務局を担当（別掲）